

審査員リレーエッセイ ⑤④

From
鹿児島県曾於市
明石 義次
(あかし よしつぐ)

Profile
専門分野: ISO9001・ISO14001—電気、電子、防衛機器プロジェクト、建設、機械部品加工
経歴: インターテック審査員(現職)



審査員からのエッセイをお楽しみください。

「人との出会い、仕事を楽しむことの大切さ」

今日まで審査の仕事をして来られたことは感謝なことです。

それはまず坂井社長と出会えたこと、そして審査を指導して下さいました松尾審査員(当時)に出会ったことです。

テレビ番組「奇跡のレッスン」で見たコーチは、“楽しんですること、



その結果自分の持ち味(潜在能力)を引き出す”ことをトレーニングしてくれます。この番組を見て、お二人から学んだことと同じであることを思い浮かべました。

仕事は楽しんでしなければ、良い仕事が出来ません。以心伝心で自分が楽しんで仕事をすれば、お客様にも喜んでいただけたと思います。

連載「環境とISO14001」⑤④

「COP22/脱化石燃料への大転換」

環境主任審査員 **郷古 宣昭** *Nobuaki Goko*

COP22(国連気候変動枠組条約第22回締約国会議)が2016年11月7-12日に開催されました。これに先立ち、11月4日には「パリ協定」(本誌Vol.52参照)が協定締結から1年足らずという異例の早さで発効しました。このためCOP22は、パリ協定第1回締約国会議(CMA-1)も兼ねることになりました。

1. パリ協定に触発された国際協定

- 国際航空機のCO₂排出規制
2020年以降の新設計航空機及び2023年以降に引き渡される製造中の航空機に適用されるCO₂排出規制が決まりました。
- モントリオール議定書の改正
これまで規制されていないHFC(ハイドロフロロカーボン)を段階的に削減することになりました。(先進国は2019年から削減を始め、2036年には85%削減)

2. COP22で決まったこと

- パリで培われた政治的意志が確認され、「マラケシュ行動宣言(付表)」に反映されました。政府以外の様々な団体に参加と協力を求めました。
- パリ協定の実施規則の交渉計画と当面の作業工程を決定しました。実施規則そのものはCOP24で採択されます。

- 2020年からのパリ協定の本格始動に向けて各国はGHG(温室効果ガス)の削減目標を提出しますが、これに伴ってより高い目標値に引き上げる「促進的対話」を始めます。
- 途上国に技術・資金を援助して途上国のGHG削減の寄与分を自国の目標達成に利用することが一定の国際ルールに従うことを前提に認められました。

3. 非政府組織の活躍

- 企業、自治体、投資家、NPOが多数のイベント・プレゼンテーションを催し、脱炭素化へのうねりを広げました。以下はその一例です。
- 「RE100」グループ
使用エネルギーを化石燃料から100%再生エネルギーに転換することを目指す企業グループの拡大(アップル、グーグル、GM、HP、コカ・コーラ等80社)
 - 「世界大都市気候先導グループ」
気候変動対策に関する知識共有を図り、部門別に20のネットワークを構築。参加86都市、関係人口は6億人。
 - 「ESG責任投資グループ」
世界の主要金融機関は、化石燃料資産は「座礁資産」(負の資産)であり、今やリスク要因であるとして石油精製会社からの資金引き揚げを通告。

【付表】

マラケシュ行動宣言(要旨)

- 気候はかつてないスピードで温暖化が進んでいる。気温上昇を2℃、できれば1.5℃未満の水準に抑え、世界全体の温室効果ガスの排出量を減少に転じ、実質ゼロを目指す。
- パリ協定の完全な実施を確認した。
- 市民社会、民間部門、金融機関、都市等の締約国以外のすべての利害関係者の協力・参加を歓迎する。

4. 歴史的転換を迎えた地球の温暖化

196カ国もの国とEUが次世代の人々のために、自らを制する目標を立てて、実行するために手を結んだのがCOP21のパリ協定であり、そこで生まれた勢いを維持し、脱化石燃料へ動き出したのがCOP22です。この大転換を可能にする背景には再生可能エネルギー、とりわけ太陽光発電のコストが化石燃料の発電コストより低くなることが確実にになったこと、これまでの「先進国対途上国」の対立がなくなり、中国やブラジル、インド等が主導する「南南協力体制」が生まれたことがあります。この大きなうねりはもはやトランプ大統領でも止められないと関係者は見えています。

このような転換期に何をすべきか次の機会に改めて考えてみましょう。